

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年11月10日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要


















企 業 ・ 団 体 名	南洋土建株式会社
所 在 地	〒902-0076 沖縄県那覇市与儀1丁目5番2号
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 玉城 常二
担 当 者 連 絡 先	電 話：098-853-0661
	メール:airi@nanyo-doken.com
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.nanyo-doken.com/


















2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和24年に創業し、沖縄県内及び離島の港湾工事、河川工事、公共インフラ整備から民間施設まで幅広く手掛けてきた土木、建築工事の総合建設業者となります。 また、弊社内では有害物質による環境汚染や健康被害の影響などによる対策から土壌リサイクル事業及び流動化処理事業などにも取り組む事業を行っています。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	工事に使用する機械の稼働や作業員及び職員の通勤車両の走行に伴い排出されるCO2を削減	・ 社有車のハイブリッド車の積極的な導入を検討 ・ カーボンオフセットの実施
□環境 ✓社会 ✓経済	男女問わず働きやすい会社を目指す。	・ 残業時間の削減 ・ 育休の促進 ・ 介護休暇の促進 ・ 賃金向上
□環境 ✓社会 ✓経済	ICT活用による生産性向上などの新技術に対して積極的に取り組む。	ICT、BIM/CIM 技能完全活用定着更に遠隔臨場体制の構築、AR、VR、MR等の取り入れ・Ai技術の導入検討及び着手

(次項へ続く)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6								15			
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	役職員会議のなかでSDGsについての情報交換及び共有をしている。								8	9								17
28	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	不当要求防止責任者講習会などに参加している																16	
29	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
30	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																	16	17
31	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	新たに安全管理部を設置し、社内外の労働環境整備及び情報周知共有等の対策の実施。																16	
32	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
33	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1			16	
34	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	事業継続力強化計画に認定された。 相続時精算課税制度を活用し株式の後継者の移転を行った。								8	9								17
35																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

<p>【記載留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各カテゴリー毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。 ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。) ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。 ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。 ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。 ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。
